

# 政府内での主な熊本地震の検証について

資料9

名称	主催	概要
平成28年熊本地震に係る初動対応検証チーム	内閣官房	国の職員が被災地での実務を通じて得た経験・気づきを今後の災害対応に活かすため、現地対策本部や被災者生活支援チームで活動した関係府省の局長級を構成員とする「平成28年熊本地震に係る初動対応検証チーム」を6月6日に立上げ、地方公共団体支援、避難所運営、物資輸送の3分野を中心に検証
ナショナル・レジリエンス(防災・減災)懇談会	内閣官房	45の「起きてはならない最悪の事態」の項目毎に「熊本地震により発生した事象」を整理し、その発生事由について検討を行い、その中で、個別施策の進捗の遅れや対応水準、既存施策の隙間の有無等がないかの点検を実施
熊本地震を踏まえた応急対策・生活支援策検討ワーキンググループ	内閣府	中央防災会議に設けられている防災対策実行会議の下にワーキンググループを設置し、熊本地震を教訓とし、「平成28年熊本地震に係る初動対応検証チーム」の検証結果も踏まえ、災害時における応急対策・生活支援策の強化を検討
地方公共団体の受援体制に関する検討会	内閣府	地方公共団体は平時から国、地方公共団体、民間企業、ボランティア団体等からの人的・物的支援をいかに円滑に受け入れて、災害対応に有効活用していくのか検討しておくとともに、受援体制を整備しておくため、熊本地震での教訓等も踏まえて、地方公共団体が受援体制を検討するにあたって参考となるガイドラインを作成
熊本地震における建築物被害の原因分析を行う委員会	国土交通省	国土交通省や日本建築学会等が実施している現地調査について、幅広い情報の収集・整理、建築物被害の原因分析を行い、熊本地震における建築物被害の原因を分析